

グローバルサウス諸国との連携強化推進会議（第1回） 議事要旨

日時：令和5年10月17日（火）10：15～10：30

会場：官邸4階 大会議室

出席者：岸田内閣総理大臣、松野内閣官房長官、村井内閣官房副長官、藤井内閣官房副長官補、泉内閣官房内閣審議官（海外ビジネス投資支援室）、松尾経済産業省通商政策局長、遠藤外務省国際協力局長、高村内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）、佐々木内閣官房内閣審議官（経協インフラ担当）、川崎金融庁総合政策局審議官（国際担当）、田原総務省国際戦略局長、今福外務省総合外交政策局参事官、三村財務省国際局長、富田厚生労働省大臣官房総括審議官（国際担当）、水野農林水産省輸出・国際局長、高橋国土交通省国際交通特別交渉官、小野寺国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官、秦環境省地球環境局長、四方内閣広報官

- 冒頭、松野内閣官房長官から以下の発言があった。
 - ・ 今般の「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」は、我が国と、いわゆる「グローバルサウス」との連携を強化し、グローバルサウス諸国の脆弱性の克服をサポートしながら、同時にその活力を取り込み、我が国の経済の振興等を図る観点から、関連施策について関係省庁間で検討を行うもの。
 - ・ そのためには、「グローバルサウス」の多様性をよく理解し、各国及び各地域の実情に応じて、「グローバルサウス」の国々との関係を検討していく必要がある。
 - ・ 本推進会議における議論を通じて、「グローバルサウス」の国々が抱える課題の克服につながり、同時に、我が国と「グローバルサウス」の国々の、相互の経済成長や経済的な強靱性を強化できるよう、具体的な協力や支援を検討頂きたいと考えている。関係省庁のご協力を宜しくお願いしたい。

- 遠藤外務省国際協力局長から、資料を用いて以下の説明があった。
 - ・ 「『グローバルサウス』との連携強化について」という資料に沿って、外務省及び経済産業省から全般的、基本的な点につき、簡潔に申し上げる。
 - ・ まず、これまでの経緯を踏まえた問題意識について、我が国は、一貫していわゆる「グローバルサウス」への関与を重視し、ともに法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化すべく取り組んできている。国際社会が歴史的な転換点を迎えている中、これを更に強化し、分断と対立ではなく協調の国際社会を実現すべく、リードしていくということは日本外交の重要課題である。そのために、新FOIPプランを始めとするこれまでの政策を着実に実施し、その上で、ODAを始め、投入するリソースや日本企業の現地展開不足等の課題に対処し、我が国とグローバルサウス諸国の相互の経済成長、経済的強靱性の強化を図っていく必要があると考えている。
 - ・ こうしたグローバルサウスとの連携強化にあたっての基本的な考え方として、第一

に、我が国の国益増進につながるものであること、第二に、脆弱国を始め、グローバルサウスを一枚岩と捉えず、個別の地域・国の事情に応じた、きめ細やかな対応をとること、第三に、グローバルサウスとの共通項を強調し、国際公益の実現を図っていく姿勢を示すことの3点が重要であると考えます。

- ・ グローバルサウスの抱える脆弱性及び経済面の重要性について、まず、グローバルサウスは、自然災害や紛争・難民問題など、個々の緊急課題に直面する国々が多いことから、「人間の尊厳」の実現と社会環境の安定に向けて寄り添う必要がある。

また、グローバルサウスにおける人口の増加や重要鉱物の存在などを考えても、関与の強化は、我が国の経済成長、経済安全保障などの観点からも非常に重要である。

一方、グローバルサウスには、インフラの未整備・人材確保、政情不安等の課題があり、日系事業者の進出が十分に進んでいないという課題がある。

- ・ 以上を踏まえたグローバルサウスとの連携強化に向けた対応案として、まずは、当然ながらグローバルサウスとの政策対話や交流の機会を増やすことが重要であると考えます。

第二に、グローバルサウスとの間で具体的な協力の強化を積み上げていく必要がある。外交の最も重要なツールの一つである ODA の効果的・戦略的活用、特に日本の強みを活かしたオファー型協力を行っていき、また、日本企業の現地展開の加速など経済・ビジネス活動の深化を進めるとともに、グローバルサウス諸国との産業協力を強化していきたい。

そして、外交行事や総理の外国訪問を念頭に、東南アジア、南西アジア、中東、アフリカ、中南米、太平洋島嶼国等との間で具体的な協力案件を形成してまいりたいと考える。特に、サプライチェーン、エネルギー、重要鉱物、脆弱国支援、DX・GX 支援、国際保健などで具体的な協力案件を打ち出していく。

第三に、戦略的コミュニケーションの強化などの観点から、グローバルサウスへの関与に際し、説得力のあるナラティブを効果的に発信してまいりたいと考えている。

- 松尾経済産業省通商政策局長から、資料を用いて以下の説明があった。

- ・ エネルギー安全保障という観点からは、ASEAN との間ではアジア・ゼロエミッション共同体、インドとのクリーン・エネルギー・パートナーシップ、中東・サウジ・湾岸地域とのイニシアチブ、あるいはサプライチェーン協力でも ASEAN との多元化やインドとの半導体等、さらには資源・重要鉱物についてはアフリカや中南米等との協力が進められている。
- ・ 今、話のあった対応案に従って、今後さらに、取組を強化していく必要があると考える。

- 最後に、岸田内閣総理大臣から以下の発言があった。

- ・ 国際社会は、今、歴史の転換点にあり、世界の一体化を目指してきた流れとは異なる動きも生じている。そうした中、協調に向けた世界を目指すため、本年3月に私がイ

ンドを訪問した際には、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランを発表した。また、5月のG7広島サミットにおいては、いわゆるグローバルサウスとの関係強化を図った。

- ・ 今後、我が国として同志国との連携に加え、グローバルサウスと呼ばれる新興国、途上国との連携を強化し、それらの国々をパートナーとしていくことが、我が国の経済安全保障面を含めた国益にかなうとともに、国際社会における分断と対立の動きを協調へと導くものと考えている。
- ・ グローバルサウスとの連携に当たっては、安定的な国際秩序を作るとともに、官民が連携したフラッグシップとなるべきプロジェクトを組成し、双方の国々が裨益する仕組みとしてまいりたい。
- ・ 具体的には、我が国外交の重要なツールの一つである、ODA（政府開発援助）を効果的・戦略的に活用するとともに、日本企業の現地展開を加速など、経済ビジネス活動の深化を進めていく。
- ・ このため、グローバルサウス諸国との間で自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランの具体化に向け、グローバルサウス諸国との産業協力策の強化、効果的・戦略的なODA活用等による脆弱な国々への支援と協力のための枠組みづくりを推進し、グローバルサウス諸国とともに繁栄を目指していく。
- ・ こうした考え方の下、関係省庁が連携して対応することとし、早急に取り組むべき施策を経済対策に盛り込むとともに、今後、本会議を通じて議論を深化させ、来春をめぐりにグローバルサウス諸国との連携に向けた方針を取りまとめていただきたい。

以 上